

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業政策局 地域経済産業グループ
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	企業立地支援室
対策の柱立て(小区分②)	①産業競争力、省エネ・再エネ促進等のための投資促進		
対策における施策の名称	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業:最新設備・生産技術等の導入を支援するために出融資等の金融支援を行うことに加え、設備投資に係る費用の一部を補助		
事業名	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	2,000億円	会計区分	一般会計
事業の内容	円高やエネルギー制約を克服するとの観点から、産業競争力強化・空洞化防止に向け、最新設備・生産技術等の導入を支援するために出融資等の金融支援を行うことに加え、設備投資に係る費用の一部を補助する。		
実施方法	□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p><交付決定/支出状況></p> <p>○25年6月時点で 基金へ2,000億円交付決定。 基金から事業者に対し2,000億円交付決定(予定)</p> <p>○26年3月時点で 基金から事業者に対し2,000億円交付決定 基金から事業者に対し1,000億円支出</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p><投資誘発効果></p> <p>○平成25年6月末までに 交付決定額の5倍(1兆円)を超える投資誘発効果を創出</p>		
	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>○事業による投資需要の経済波及効果(生産誘発額) ※産業連関表により算出</p> <p>○企業の円高・エネルギー制約の克服 指標:補助対象企業の資源生産性の改善</p>		
事業開始時期	平成25年3月中旬		
事業の進捗状況 予算の執行状況	<p>平成25年3月11日基金管理人及び事務局採択決定。 基金管理人:一般社団法人低炭素投資促進機構 事務局:株式会社野村総合研究所</p> <p>1. 平成25年3月15日に公募開始。 (1)平成25年4月4日に第一回早期受付案件締切。 4月26日に73件の採択を決定。 (2)平成25年4月25日に第二回公募締切。 5月24日に532件の採択を決定。</p> <p>2. 平成25年5月7日に二次公募を開始。 (1)平成25年5月27日に早期受付案件締切。 平成25年7月上旬に採択先決定予定。 (2)平成25年6月28日に本公募締切。 平成25年8月中旬に採択先決定予定。</p>		
	<pre> graph TD A[国] -- "採択決定(3月11日)" --> B[基金管理人: 一般社団法人低炭素投資促進機構] B -- "採択決定(3月11日)" --> C[事務局: 株式会社野村総合研究所] C -- "公募開始(3月15日)" --> D[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために講じている工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・契約手続の迅速化 ・事前説明会の早期開催 		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>公募情報</p> <p>http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130507001.html</p> <p>http://www.nri.co.jp/opinion/r_report/meti/130507.html</p>		